

令和2年度 年度計画

中期目標		中期計画	年度計画
		I 新学部・新学科の創設	
		(1) 広く「農」を学ぶ新学科（開設目標：第3期中期計画期間の早期） ① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	1) あわらキャンパスに創造農学科を開設し、実践を重視した教育を行う。 2) あわらキャンパスで教育棟「学生スタジオ（仮称）」の建設工事を行う。 3) 受験生や一般県民へ創造農学科の浸透を図るため、学校訪問や公開講座等を実施する。
		(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科（開設目標：第3期中期計画の期間中） ① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	1) 小浜キャンパスや海洋生物資源臨海研究センターの教育研究施設の設計を行う。 2) 福井の増養殖産業を担う地元定着人材の養成に向け、カリキュラム案を作成し、水産研究・教育機構など関係機関との共同研究体制を検討する。 3) 新学科をアピールするため、高校生等を対象に水産増養殖の公開講座等を実施する。
		(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部（開設目標：第3期中期計画の前半） ① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	1) これからの時代の社会環境の変化に対応した育成人材像とその育成方法の具体化を図る。 2) 学生の県内定着を促進する教育のあり方を検討する。
		(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部（開設目標：第3期中期計画の期間中） ① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。	1) 有識者会議での議論を基に、教育・研究分野、教員確保、定員、進路先、必要施設等の具体的検討を続ける。 2) 県立恐竜博物館や福井県年縞博物館など関係機関との新学部設置後の連携等について協議する。
		(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程（開設目標：第3期中期計画の期間中） ① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 有識者等の意見も参考に、設置の趣旨・3ポリシー・組織構成等の具体的内容を精選する。

中期目標	中期計画	年度計画
第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。 2 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。 二 教育実施体制の強化に関する目標 1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。 2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。 3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。	Ⅱ 教育 1 教育の内容、教育実施体制の強化 （１）地域・社会の要請に応える学びの質向上 ① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず３ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針） ② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1）各学部等で以下の取組みを進める。 ＜経済＞ ・様々な進路をイメージした「履修モデル」を作成 ・客観的なデータを参考にしたカリキュラムの点検・見直しの方法を検討 ＜生物＞ ・２学科体制の下で各学科の新たなポリシーを運用し、課題等を点検 ＜海洋＞ ・３ポリシーの点検およびカリキュラムの見直し、教育方法の継続的改善を実施 ＜看福＞ ・看護学科で国のモデルに合致した 2022 年度から始まる看護師養成の新カリキュラムを策定 ・社会福祉学科で 2021 年度から始まる社会福祉士養成の新カリキュラムを策定 ＜学教 C＞ ・異文化理解や語学連携、地域志向教育や今後の情報教育など、教養教育への親しみ易さ・見える化を研究し、学内での意見交換や教育の見直しに反映 1）各学部等で以下の取組みを進める。 ＜経済＞ ・企業の協力を得て企業訪問をメインとした夏期集中企画型講座を企画・開催 ・地方行政における具体的政策課題と実践に関する特別講座の次年度開講を企画・検討 ＜生物＞ ・創造農学科で地域を理解し総合的な考え方を学ぶフィールドワークを実施 ・生物資源学科で専門教育を活かした実社会での実践を経験できる現場実習を計画・実施 ＜海洋＞ ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や地域に出向くフィールド演習を実施 ・上記に関係のある講義・演習・実験において、学生へ社会とのつながり・関係性の説明を強化 ＜看福＞ ・看護学科の４年生向け発展セミナーにおいて、地域住民の生活を視野に置いたフィールドワークを実施 ・社会福祉学科の演習において、池田町でのフィールドワークを行い、評価・改善を実施

中期目標	中期計画	年度計画
	③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。 ④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。 ⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ※¹を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR※²を推進する。 ※¹ 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※² 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略） ⑦ JABEE※¹による教育の質の保証を図るとともに、GPA※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※¹ 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※² 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	2) アクティブラーニングの拡充・質の向上に向け、学内外でフォーラム等を開催して教員間で意見交換や情報共有を図る。 3) タブレット等の情報機器を活用した学生の能動的な学習の実現に向け、教育内容や方法、設備等について一体的に検討する。 4) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、PBL の取組みを支援する。 1) 経営農家や環境保全活動家など地域で活躍する実務者が特任講師となり、創造農学科の授業で学生の指導を行う。 1) 社協など学外実務者が参画し地域住民と一体となった福井の健康長寿を学ぶ授業を行う。 2) 福井と世界の比較により福井の独自性や異文化理解、多文化共生の内容も取り入れたオムニバス授業を行う。 1) 「情報基礎演習」の科目を中心に、情報活用能力向上を重視した教育内容の見直しを行う。 1) 他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理する。 1) 2021 年度以降の JABEE 継続のため認定審査を受審する。 2) GPA 制度の検証結果や成績評価の課題・対応を踏まえ、本格的に実施する。

中期目標	中期計画	年度計画
	（２）大学院教育の充実 ① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。 ② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	１）各研究科で以下の取組みを進める。 ＜研究科（経済）＞ ・推薦入学制度を含む入試制度全体の再検討をWGで実施 ・「学び直し」の場としての大学院教育の位置付けや体制・広報など研究科全体の状況を再確認し、見直しを実施 ＜研究科（生物）＞ ・入試や研究教育内容・方法の点検・振り返り、必要に応じた改善を実施 ＜研究科（看護）＞ ・看護学専攻のWGで入学者確保の問題点や対応策を整理し実行 ・社会福祉学専攻で入学者確保の広報活動やカリキュラム見直しを検討 ・社会福祉学専攻でこれまでの教育研究を振り返り、今後の方向性を検討 ２）各研究科の教育研究の点検や見直しの参考とするため、修了生等へアンケートを実施する。 ３）オナーズプログラム導入や夜間の社会人院生の事務対応など具体的な院生の教育研究環境の向上策を検討する。 ４）リポジトリの整備やeduroamの利用など研究成果の発信強化策を包括的に検討する。 １）協定締結校との今後の共同研究交流や学生交流を検討する。 ２）研究員や院生に研究倫理の教育を強化し、周知を図る。
	（３）県内他大学との連携推進 ① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	１）県内他大学と連携し、FAA各部会の事業計画に基づいた取組みを進める。 １）多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、県や他大学とFスクエアの体制を検討する。
	（４）県大での学びの魅力発信 ① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。	１）自治体の教育委員会等と連携し、中学生等を対象に県大での学びの面白さを伝える授業や実験を行う。 ２）高校長や高校教員と意見交換を行い、得られた高校側の提案や意見を参考に進路指導担当教員向け説明会の開催など入試業務の改善を図る。

中期目標		中期計画	年度計画
		② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	1) 農や水産の魅力と可能性をアピールするため、公開講座を開催するほか「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。
	三 学生の受入れに関する目標 将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。	2 多様な学生の受入れ （１）人物評価を重視した入試制度の改善 ① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（AO入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。 ② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	1) 令和３年度入試の海洋学部で総合型選抜や看護学科で一般選抜での面接試験を実施する。 1) 2021 年度の運用開始に向け、インターネット出願システムの具体的仕様を検討する。
		（２）社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。 ② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	1) 前年度に把握したニーズを反映させた「短期ビジネス講座」を開講する。 2) 令和３年度の看護職対象の短期集中型講座の開設に向け、卒業生・修了生にニーズ調査を実施し、リカレント教育を視野に入れた講座を試行する。 3) 令和３年度の福祉職対象の短期集中講座の開設に向け、福祉職団体等と意見交換を行い、具体的な講座内容を検討する。 1) 社会人編入の選抜方法を具体化・確定させ、広報を行う。 2) 就農や定住の具体的支援について、自治体と意見交換や協議を進める。 1) 外国人留学生向け進学説明会で広報や日本語学校等でのPR活動を行う。 2) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開講や各留学生の状況に適した学生チューターによる支援を行う。 3) 外国人留学生を対象としたオリエンテーションにおいて、大学や福井・日本における暮らし・習慣・ルール等の基礎知識の説明や相談先の周知を図る。
四 学生への支援に関する目標 1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。 2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。		3 学生への支援 （１）高い就職率の維持 ① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。	1) 就職ガイダンスで学生に県内企業経営者等を招いた説明会を開催する。 2) 多様な学生にきめ細かく対応できるよう、関係職員が様々な研修を受講し、資質向上に努める。 1) 企業で活躍する県大のOB・OGとの懇談会や４年生から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。

中期目標		中期計画	年度計画
	3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。	③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	1) 県内の企業を訪問し、採用情報の収集や県大の PR を行う。 2) 外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。
		(2) 学生生活の支援 ① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。 ④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) 国の授業料無償化の対象外となる院生や留学生に対し、現行の減免制度を継続する。 1) 支援が必要な学生を早期に把握する具体的な方法について検討する。 2) 学生情報の共有について、教学 IR の検討状況や他大学の事例を参考に、学生生活における運用上の課題整理やその対策の検討を行う。 1) 各種大会情報や応援の呼びかけ、試合結果等学生の活躍をホームページで発信する。 2) 課外活動等で活躍した学生を新たに毎月表彰する制度を設ける。 1) クラブ等活動費助成に全国大会等の参加登録費等を対象に加える。 1) 同窓会支部立上げや支部の活動を支援する。
第三	研究に関する目標	Ⅲ 研究	
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。 2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。 二 研究実施体制の強化に関する目標 産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	1) 海外大学との提携・研究交流等の進め方について検討する。 2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。

中期目標		中期計画	年度計画
		③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。	1) 戦略的課題研究推進支援で福井の持続可能性に寄与する研究を重点的に支援する。 2) 福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。 3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。
		④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	1) 福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。【再掲 Ⅲ(1)③】 2) ブックレットやシンポジウム、公開講座等により研究成果を発信し、県民に還元する。
		(2) 研究支援体制の強化 ① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。	1) 全国の公立大学への調査結果を踏まえ、サバティカル制度の見直しについて検討する。 1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、学内で研修を行う。 2) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援する。 3) 公募情報を収集し、関係教員へ個別に案内する。
第四	地域貢献、国際交流等に関する目標	Ⅳ 地域貢献	
	一 地域社会との連携に関する目標 1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。 2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。 3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。 4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。	(1) 県民の学びの応援 ① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。 ③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	1) 自治体の広報誌等により、聴講生制度、科目等履修生制度を広報する。 1) 独自に研究等に取り組む県民や学外の団体等と連携し、特別企画講座を開講する。 2) 一般向けの地域密着型看護実践の支援を目的とした講座を企画・実施する。 3) 社会福祉関連専門職団体と共同で社会福祉専門職育成のための講座を企画・実施する。 1) 北陸経済連合会等と共同で北陸地域政策研究フォーラムを福井で開催する。 2) 自治体や産業界と連携し、福井・北陸地域から世界まで様々な経済フォーラムを開催する。

中期目標	中期計画	年度計画
	④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	1) 新町ハウスの古民家特性を活かした体験型講座など施設や地域を活かした公開講座を企画する。 2) 福井駅前や鯖江など嶺北で行われる講座を敦賀など嶺南でも開講するなど、嶺南地域での公開講座を充実する。
	(2) 地域連携本部の活動強化 ① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家 ② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。 ③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	1) 地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の実態調査と地域密着型研修を企画・実施し、その結果をもとに地域資源の開発や人材育成プログラム作成を検討する。 1) 自治体等と連携し、地域公共政策学会を企画・開催する。 2) 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」をもとに、福井の食農環境分野の実務者等とのネットワークを拡大する。 3) あわら生物資源開発研究センターおよび福井バイオインキュベーションセンターの機能を再検討する。 4) 県や水産研究・教育機構等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。 5) ふくいエネルギーマネジメント協会・福井県中小企業団体中央会・福井銀行とともに、地域の産学特性を活かした環境配慮型社会構築の研究を進める。 1) 福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。【再掲 III(1)③】
	(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備 ① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	1) 新入生による植樹を行う。 1) あわらキャンパスで収穫した野菜等を県大レストランで使用する。 2) 県大レストランのメニューをホームページのトップに掲載するなど、学外者にも分かりやすいように改善する。

中期目標		中期計画	年度計画
	ニ グローバル化に関する目標 1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。 2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。	V 国際化 (1) 国際化や留学に関する支援体制の強化 ① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。 ② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	1) 相談窓口を新入生や教員に周知し、関係部局や委員会等と連携して支援に当たる。 1) 継続的な交流となるよう、協定締結大学との学生派遣・受入れを引き続き行う。 2) 各協定締結大学との現在の関係や過去の活動等を整理し、締結先大学ごとに今後の交流を進める。
		(2) 留学機会の増進 ① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。 ② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。 ③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	1) 関係部局と連携して、海外留学経験者による報告会や留学経費助成制度を周知する。 2) 学びの効果の高い教育プログラムとするため、一般教育において、外国人留学生等のSA活用を試行し、評価する。 1) 協定締結大学の学術研究情報案内やゼミ等での海外大学への研究に要する経費を助成する。 2) ボランティア活動や自主研究など海外での自主的な取り組み・研修に要する経費を助成する。 1) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開講や各留学生の状況に適した学生チューターによる支援を行う。【再掲 II2(2)③】 2) 外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。【再掲 II3(1)③】
第五	情報発信に関する目標 大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。	VI 情報発信 (1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信 ① 本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。	1) 教育や研究、課外活動などで活躍した学生および教職員を毎月表彰し、ホームページ等で発信する。 1) 大学ホームページでの情報発信を充実させ、併せてSNSを活用した試行的運用を行う。

中期目標		中期計画	年度計画
		③ UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1) UI デザインを作成し、県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標		VII 業務運営	
	一 運営体制の改善に関する目標 地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。	1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し ① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1) 世界や福井の状況の変化に対応して地域経済研究所の機能を見直す。
	二 教育研究組織の見直しに関する目標 時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学（経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所）において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。	(2) 業務実行機能の向上 ① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 研究科長がいない大学院研究科専攻に専攻主任の配置を可能とする。
	三 人事の活性化に関する目標 1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。	(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。	1) 全国の公立大学のテニュアトラック制度導入状況の結果を踏まえ、導入の可能性を検討する。 2) 優秀な教員確保のため早期に人事方針を決定・共有し、採用手続きを前倒して実施する。
	2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。	② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 令和3年4月採用予定のプロパー職員2名を公募し、採用事務を実施する。 1) 人事給与システムにより勤務時間を把握し、アラート機能により本人や管理職へ注意喚起する。 2) 委託業務拡大のため、委託可能業務の洗出しを行う。
		(4) 教員評価制度の改善 ① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 評価基準の見直しについて大学全体で共有を図り、職階に応じた評価の導入を検討する。

中期目標		中期計画	年度計画
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金の見直しを行う。 2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。 			

中期目標		中期計画	年度計画
		② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗い出しと安全対策を講じる。	1) 過去の事故現場や報告があった危険個所の事故防止対策を実施する。
		(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 1) 情報セキュリティポリシーの見直しを行う。 2) 学内の教職員に情報セキュリティ研修を行う。

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
経済学部	・開放経済下における環境産業の経済分析（台湾国立政治大学社会科学学院経済学系翁永和教授との共同研究）	・寡占の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析 ・マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 ・マーケティング・チャネルの硬直性：機敏なチャネル転換を阻む原因の探求 ・多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究 ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究	・「北陸地域政策研究フォーラム」福井開催に向けた地域研究の推進
生物資源学部	・中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究	・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 ・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 ・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 ・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ・変異誘発による作物の有用育種素材の開発 ・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究	・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 ・福井県伝統承継技術で育種された梅乳酸菌の機能評価と応用利用 ・海藻の健康効果の解明と製品化研究 ・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 ・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 ・米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究 ・環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究 ・次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索 ・福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究
海洋生物資源学部	・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進	・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 ・I o TとA Iを利用した魚類の先端的養殖研究 ・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 ・地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学的研究 ・日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究 ・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
看護福祉学部	・吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究	・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析 ・卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発	・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 ・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 ・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究
学術教養センター	・タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 ・Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe		
地域経済研究所			・目前に迫る北陸新幹線開業に関わる課題や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての地域のあり方の検討 ・地域課題の解決を目指す「途上国との互惠ビジネス」などに関する研究
恐竜学研究所	・中国科学院古脊椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での共同恐竜発掘調査 ・中国浙江省やタイ東北部で県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの恐竜発掘調査	・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所とAI技術を活用した恐竜研究 ・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CGによる古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究	・福井県立恐竜博物館と協力し勝山市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算（2020年度）

（単位：百万円）

区分	金 額
収入	3, 7 4 4
運営費交付金	2, 3 4 3
施設整備費等補助金	1 7 4
授業料、入学料および入学検定料収入	1, 0 4 0
財産処分収入	3 6
雑収入	6 0
受託研究等研究収入および寄附金収入等	9 1
長期借入金収入	0
支出	4, 0 4 9
教育研究経費	9 0 3
一般管理費	6 2 9
人件費	2, 2 5 2
施設整備費等	1 7 4
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	9 1
長期借入金償還金	0

上記運営費交付金には特定運営費交付金305百万円は含まれていない。

(2) 収支計画(2020年度)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	3, 5 1 5
経常費用	3, 5 1 5
業務費	2, 7 2 1
教育研究経費	5 5 8
受託研究費等	9 0
役員人件費	6 7
教員人件費	1, 6 1 6
職員人件費	3 9 0
一般管理費	5 1 1
財務費用	1 3
雑損	0
減価償却費	2 7 0
臨時損失	0
収入の部	3, 5 1 5
経常収益	3, 5 1 5
運営費交付金収益	2, 3 4 4
施設整備費補助金収益	5
授業料収益	6 5 0
入学料収益	9 9
入学検定料収益	4 4
受託研究等収益	7 3
寄附金収益	2 3
財務収益	0
雑益	7 3
資産見返運営費交付金等戻入	1 4 0
資産見返補助金等戻入	3 1
資産見返寄附金戻入	1 3
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画 (2020年度)

(単位：百万円)

区分	金 額
資金支出	4, 7 8 1
業務活動による支出	3, 6 6 2
投資活動による支出	2 9 1
財務活動による支出	9 6
翌年度への繰越金	7 3 2
資金収入	4, 7 8 1
業務活動による収入	3, 9 1 8
運営費交付金による収入	2, 5 3 5
授業料、入学料および入学検定料収入	1, 0 5 8
受託研究等収入	7 3
補助金等収入	1 4 0
寄附金収入	2 3
その他の収入	8 9
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	8 6 3

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7 億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として
借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設
および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

施設および設備の整備内容	予定額（単位：百万円）	財源
施設および設備の大規模修繕	総額 167	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設
および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし